

7款 商工費 1項 商工費

(単位:千円)

商工業振興対策事業補助金(商工業振興対策費)					商工観光課	
総 額	財 源 内 訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
12,000	5,332				6,668	
【施策の目的】 商工業の指導育成及び総合的発展を図るための事業を行う小郡市商工会を支援する。						
【国庫支出金の内訳】 新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金) 5,332 千円						
【施策の実施】 ○経営改善普及事業(経営、金融、労働、税務、創業、事業承継等の個別相談・指導) 巡回及び窓口にて、延べ838企業を対象に計1,794回実施 ○各種事業 ・総合振興事業 ・労務対策事業 ・青年部・女性部事業 ・商業振興事業 ・工業振興事業 ・観光振興事業 ・サービス業振興事業 ・その他の事業						
【施策額の内訳】 商工業振興対策事業補助金 12,000千円						
【施策の評価】 小郡市商工会は、地域の経済・雇用を支える中・小規模事業者に対し、事業計画や経営革新計画の策定を支援するため、各種相談、指導、講習会等を実施している。また、計画策定後の販路開拓など継続的にフォローアップを行い、伴走型支援を行うとともに、市創業支援等事業計画の認定連携創業支援事業者として、創業支援塾の開催や市創業者支援事業補助金の申請者に対し指導等を行った。 今後も小郡市商工会と連携し、事業者の経営課題や支援ニーズを把握しながら、効果的な事業者支援を推進していく。						
運送事業者等支援金給付事業(商工業振興対策費)					商工観光課	
総 額	財 源 内 訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
16,664	14,504				2,160	
【施策の目的】 原油価格高騰の影響を特に受けている運送事業者等に対し、対象車両の台数に応じて支援金を給付し、事業継続を下支えすることを目的とする。						
【国庫支出金の内訳】 地方創生臨時交付金 14,504千円						
【施策の実施】 ・対象者 市内に事業所を有し、次のいずれかの事業を営む者 ①トラック運送事業(貨物自動車運送事業) ②貸切バス(一般貸切旅客自動車運送事業) ③タクシー・介護タクシー(一般乗用旅客自動車運送事業) ④自動車運転代行(随伴用車両) ・支給額 運輸局等に登録・届出をしている事業者用車両1台につき、2万円 ・申請台数 811台						
【施策額の内訳】 パート会計年度任用職員報酬及び費用弁償 391千円 消耗品費 27千円 通信運搬費 19千円 振込手数料 7千円 運送事業者等支援金 16,220千円						

【施策の評価】

原油価格高騰の影響を特に受けることとなる運送事業者等に対し、対象車両保有数に応じて支援金を給付し、事業継続の下支えをすることにより、市民生活を支える安定的なサプライチェーンの確保に寄与することができた。また、施策の実施にあたっては、福岡運輸支局と連携し、対象となる事業者数と保有車両数の把握を行うことにより、申請漏れの防止に努め、適正かつ円滑な申請事務の実施を図ることができた。

地域商品券発行事業補助金(地域商品券発行事業)

商工観光課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
19,976	17,386				2,590

【施策の目的】

市内での消費喚起と地域経済の活性化を目的として、小郡市商工会が実施するプレミアム付商品券「將軍藤小判」及び「將軍藤ペイ」発行事業に対し、県と協調補助を行う。

【国庫支出金の内訳】

地方創生臨時交付金 17,386千円

【施策の実施】

①プレミアム付商品券「將軍藤小判」

- ・販売開始日 令和7年8月1日 ※9月1日完売
- ・使用期間 令和7年8月1日～令和7年12月31日
- ・取扱加盟店 274事業所
- ・内容 現金10,000円で12,000円分の商品券(500円券の24枚綴り)【プレミアム率:20%】
5,000円分が大型店も利用可能な共通券、7,000円分が地元商店のみ利用可能な限定券
限定5,000セット販売(発行総額60,000千円)

②プレミアム付電子商品券「將軍藤ペイ」

- ・販売開始日 令和7年8月8日 ※9月3日完売
- ・使用期間 令和7年8月8日～令和7年12月31日
- ・取扱加盟店 224事業所
- ・内容 10,000円で12,000円分のデジタル商品券【プレミアム率:20%】
5,000円分が大型店も利用可能な共通券、7,000円分が地元商店のみ利用可能な限定券
限定15,000セット販売(発行総額180,000千円)

【施策額の内訳】

地域商品券発行事業補助金 19,976千円 (プレミアム分)

【施策の評価】

原油価格及び物価高騰の影響を受ける市民並びに事業者への支援を目的として、国の交付金を活用し、プレミアム付商品券事業を実施した。販売結果は、將軍藤小判・將軍藤ペイともに完売となり、当該施策に対する市民ニーズの高さが確認された。

また、令和7年度は電子商品券の発行割合を前年度より拡大し、キャッシュレス決済の利用促進を図るとともに、発行・管理等に係る事務負担の軽減に資する運用改善を行った。

「七夕商品券」配布事業

商工観光課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,330	11,330				

【施策の目的】

地域商品券を全世帯に配布することにより、原油価格・物価高騰の影響を受けている市民生活を支援するもの。

【国庫支出金の内訳】

地方創生臨時交付金 11,330千円

【施策の実施】

- ・配布額 1世帯あたり1万円、ただし65歳以上の高齢者がいる世帯は1世帯:15,000円
- ・対象者 基準日(令和8年2月1日)時点で住民基本台帳に登録されている世帯主
 - ・一般世帯 15,076名
 - ・高齢者世帯 11,777名
- ・利用事業者数 237事業者
- ・利用期間 令和8年3月16日～令和8年8月31日

【施策額の内訳】

パート会計年度任用職員報酬・共済費・費用弁償	1,141千円
消耗品費	46千円
印刷製本費(商品券綴り及び案内チラシ)	2,627千円
修繕料	33千円
通信運搬費	7,145千円
負担金、補助及び交付金	338千円

【施策の評価】

原油価格・物価高騰の影響を受けている市民生活支援のため、速やかに配布に着手することができた。また、全世帯に配付するにあたり、商品券の取扱店舗を広く募集することにより、利便性の向上にもつながった。今後は、事業者支援の側面からも小規模事業者に配慮した利用方法を検討する必要がある。

観光推進事業補助金(観光推進費)

商工観光課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,000	1,500				1,500

【施策の目的】

小郡市の観光資源や物産を活かした事業を行い、地域の活性化や産業振興を促進する。

【国庫支出金の内訳】

新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金) 1,500 千円

【施策の実施】

○小郡市観光協会

1. スプリングフェスタ事業

「小郡スプリングフェスタ2025～グルメ&スイーツ大作戦in小郡～」 来場者:約10,000人

日時:令和7年5月25日(日) 場所:小郡市生涯学習センター

- ・スイーツコレクション(市内を中心とした菓子店によるスイーツの販売)
- ・食の祭典(市内飲食店を中心に肉グルメをテーマに実施)
- ・ステージイベント、体験イベント

2.七夕俳句事業

応募数1361作品(一般の部827作品、中学生以下の部門534作品)

3.「鴨と文化財と音楽と」事業 参加者22人

小郡の歴史や鴨の食文化について、国登録文化財の店舗を活用し、鴨を使用したランチと音楽を提供することで、「鴨のまち小郡」の認知度向上を図るイベントを実施

4.サイクルツーリズム事業

「おごおりの風を感じるサイクルスタンプラリー」

小郡市観光協会を発着地点に、自転車とスマホで巡るスタンプラリーを実施
参加数106名

【施策額の内訳】

○観光推進事業補助金(小郡市観光協会) 3,000千円

【施策の評価】

「スプリングフェスタ」は、「スイーツ」や「食」の魅力を発信するイベントとして定着し、来場者数の増加など観光誘客に寄与した。また、「鴨と文化財と音楽と」事業については、概ね計画どおりの参加者を確保し、「鴨のまち小郡」のPRに成果を上げた。サイクルツーリズム事業では、「西鉄サイクルトレイン」と連携したサイクルスタンプラリーを実施し、広域的な観光振興に寄与した。

今後も小郡市観光協会との連携を強化し、観光振興及び地域活性化に向けた取組を推進する。

観光協会管理運営事業補助金(観光推進費)

商工観光課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,461	7,237				8,224

【施策の目的】

小郡市の魅力発信や観光・物産振興、市内の観光資源を活用した交流人口の増加を図るために、一般社団法人小郡市観光協会を支援する。

【国庫支出金の内訳】

新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金) 7,237 千円

【施策の実施】

- 小郡市観光協会の管理運営に対し、運営費を補助する。
- ・ 事務所の管理・運営
 - ・ 市内イベントの主催・運営
スプリングフェスタ等のイベントの主催・運営
 - ・ 地域の観光事業発展を目的とする関係団体・委員会等への参画
市民まつり実行委員会、七夕プロジェクト会議
小郡市観光地域づくり推進委員会
サイクルツーリズム推進協議会 等

【施策額の内訳】

観光協会管理運営事業補助金 15,461 千円

【施策の評価】

小郡市観光協会は、本市の観光情報発信の中核として、SNS・Web等の活用や観光パンフレットのリニューアルにより発信力の向上を図った。また、市の大規模イベントであるスプリングフェスタを主催し、関係団体・事業者と連携して来場者の確保及び関係人口の創出に寄与した。さらに、小郡市民まつり実行委員会、七夕プロジェクト会議、小郡市観光地域づくり推進委員会等へ参画し、地域の観光推進体制の強化に貢献した。

今後も観光協会との連携を継続・強化し、各種施策の効果検証を踏まえながら、本市の観光振興の推進を図っていく。

小郡市民まつり補助金(七夕プロジェクト事業)

商工観光課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,554	1,272			1,282	

【施策の目的】

市民相互の融和と郷土愛の育成を図るため、幅広く市民が関わり、市民に親しまれる「市民まつり」を主催する「小郡市民まつり実行委員会」に対して補助を行う。

【国庫支出金の内訳】

新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金) 1,272 千円

【施策の実施】

2025小郡市民まつり

- ・開催日 10月19日(日) 11:00～17:00
- ・場 所 生涯学習センター七夕広場、文化会館
- ・来場者 約7,000人
- ・内 容 ・吹奏楽(合唱)演奏会 ・歌うまコンテスト ・プロレス試合、子ども教室 ・市民総踊り
・白鷺会太鼓 ・キャラクターふれあい ・警察・消防車両展示、 など

【施策額の内訳】

小郡市民まつり補助金 2,554 千円

【施策の評価】

令和7年度の「市民まつり」は、「小郡ば元気にするバイ！」をテーマに、市民が元気になる新しい企画を催した。小郡市出身のプロレスラーなどのプロレス試合や、プロレス団体による子どもプロレス教室をはじめ、味坂小学校の5・6年生による鴨のまちPRの合唱、市外のキャラクターも加わったふれあいなどで参加者、聴衆が一体となって盛り上がる企画となった。

また、広報おごおり10月号、12月号で熱量のある特集を組み、参加できなかった市民に対しても、市民相互の融和と郷土愛の育成を図る取組みになったと評価している。

次年度以降も、安全や熱中症対策に注意して、多くの市民に愛される市民まつりを実施したい。

七夕プロジェクト事業補助金(七夕プロジェクト事業)

商工観光課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,020	950			950	120

【施策の目的】

本市の地域資源である「七夕」を小郡の地域ブランドとして再構築し、「にぎわい」をコンセプトに七夕を活用した地域活性化を目指す「七夕プロジェクト」を推進する。

【国庫支出金の内訳】

新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金) 950 千円

【施策の実施】

市や関係団体が連携して取り組むため、方針の決定及び実施に向けた協議・調整を行う場として「おごおり七夕プロジェクト会議」を組織。プロジェクト推進のため、1. イメージ戦略 2. 商品戦略 3. イベント戦略の3つの戦略に沿って事業を展開する。

○七夕プロジェクト事業補助金

- ・関係団体が実施する七夕に関連する事業への補助

【施策額の内訳】

○七夕プロジェクト事業補助金

- ・七夕月間事業 500 千円
- ・七夕の里振興協会事業 400 千円
- ・賑わい創出イルミネーション事業 1,000 千円
- ・新規事業補助金(七夕の里PR装飾購入) 120 千円

【施策の評価】

7月～8月の2か月間を「七夕月間」と位置付け、令和7年7月7日（「7」が連なる節目）を契機として、七夕に関する広報・PRを重点的に実施した。具体的には、小郡市オリジナル短冊を作成し、市内各所のみならず福岡県庁やアクロス福岡にも設置。市内外問わず「七夕の里おごおり」の情報発信を強化した。
また、子どもから大人まで幅広い層が七夕文化に触れる機会を創出するために「おごおり七夕フェスタ」を開催。併せて、市公式LINEを活用したデジタルスタンプラリーを実施し、市全体の情報発信手段の拡充を図った。
今後は、これらの取組の効果や来訪者の反応等を踏まえ、「七夕」を観光資源としたPRを継続的に推進する。

消費生活相談費

商工観光課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,094		1,464			4,630

【施策の目的】

消費者トラブルに対し、迅速かつ適切に対応することができるよう、消費生活相談室を設置し、相談体制の充実・強化を図る。また、消費者トラブルを未然に防ぐため、消費者教育・啓発事業の充実・強化を図る。

【県支出金の内訳】

地方消費者行政活性化交付金 1,464 千円

【施策の実施】

○相談窓口

小郡市消費生活相談室

- ・相談日 毎週月～金曜日（祝日を除く。）
- ・受付時間 9:00～12:00、13:00～16:00

○相談件数

434件

○相談内訳

（主な相談内容・件数等）

順位	項目	件数	主な内容
1	保健衛生品	50	化粧品(化粧クリーム、ファンデーション)、医薬品、保健衛生品
2	運輸・通信サービス	49	インターネット通信(光回線)、携帯電話、Wifiルータ
3	商品一般	42	迷惑電話、架空請求、迷惑メール
4	金融・保険サービス	31	クレジットカード、保険関係、融資サービス、投資商品
5	食料品	28	サプリメント、穀類(コメ)、魚介類

（年代別件数）

年代	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	その他	合計
件数	12	25	40	29	54	71	147	56	434

○相談員等レベルアップ事業(国民生活センター主催のオンライン研修)

○消費者教育・啓発事業

- ・広報おごおりに記事掲載(毎月1日号)
- ・出前講座(8回実施、参加者数170名)
- ・各種リーフレット等の配布

【施策額の内訳】

消費生活相談員2名報酬・共済組合費・費用弁償	5,888 千円
研修等参加旅費	4 千円
消耗品費(啓発資料等購入)	115 千円
通信運搬費	84 千円
研修等参加負担金	3 千円

【施策の評価】

SNS上の動画広告を契機としたインターネット通販(定期購入)に関する相談は、前年度に引き続き高水準で推移した。とりわけ、携帯電話からスマートフォンへ移行した直後で操作に不慣れな高齢者からの相談が一定数確認されており、当該層に対する注意喚起の必要性が示唆される。

消費者トラブルの未然防止に資する出前講座については、ふれあいネットワークや特別支援学校等、配慮を要する消費者に対して啓発を実施し、一定の効果が認められた。一方で、講座実施の依頼件数は前年度比で減少していることから、関係団体等への周知・働きかけを強化し、出前講座の実施機会の確保に努める。